株式会社産業革新投資機構　CAPITAL, LTD.

NEWS RELEASE

2026 年 11 月 9 日

株式会社産業革新投資機構
JIC キャピタル株式会社

JSR 株式会社の株式譲渡に関するお知らせ

株式会社産業革新投資機構（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：瀬口 二郎、以下「JIC」）の完全子会社である JIC キャピタル株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：池内 省五、以下「JICC」）は、本日、JSR 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役・CEO・社長執行役員：堀 哲朗、以下「JSR」）の普通株式の全てを、三井化学株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：市村 聡、以下「三井化学」）と株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」）に譲渡すべく譲渡契約を締結しましたので、お知らせいたします。

■本件の概要
＜本件の投資の意義・目的＞
半導体は世界中のあらゆる場で使用され、世界各国がその獲得と共に、開発・製造に関しても熾烈な競争を行っている。こうした半導体の開発・製造の成否を決める生命線となるのが半導体材料であり、この半導体材料産業の国際競争力を高めることは、我が国の産業競争力強化に向けて重要である。こうした背景の下、JSR が短期的な業績への影響にとらわれず、大胆かつ中長期的な戦略投資を、スピード感を持ち円滑に実行できるよう、JICC が戦略的パートナーとなり公開買付けを実施、非公開化を図り、構造改革や業界再編を機動的に推進し、本取組を通じて、我が国の半導体材料産業の国際競争力強化に向けた事業再編や民間資金獲得を推進していくことを目的とした。

＜出資後の事業進捗＞
2024 年 6 月の JSR 非公開化後、2 年超、JICC は様々な企業価値向上施策をハンズオンで支援。電子材料領域をコア事業とし、成長投資として、半導体用高純度化学薬品の製造販売を行うヤマナカヒューテックの買収や、韓国における最先端フォトレジスト（MOR）工場の建設等、半導体材料をはじめとするデジタルソリューション事業における買収を支援、設備投資を推進した。
また、ライフサイエンス事業を非中核と位置付け、構造改革と事業売却を実施し、JSR の利益の拡大につなげた。
結果、2026 年 3 月期の業績では、DS（デジタルソリューション事業）の成長と LS（ライフサイエンス事業）の黒字化によりコア営業利益は 623 億円、加えて LS 関連の事業譲渡により当期純利益は 607 億円へ V 字回復を果たした。

＜譲渡の経緯と意義＞
今般、譲渡先選定のプロセスにおいて、複数の事業会社からご提案があり、検討を行った結果、三井化学からのご提案について、ファンドとしての経済合理性とともに、JSR が三井化学のグループ会社の一員となることで、
・半導体材料企業グループとしてグローバルマーケットでのプレゼンス向上
・リソースの相互活用による研究開発のスピード向上
・前工程・後工程、それぞれの工程における製品ポートフォリオの拡大による競争力強化と、顧客との次世代製品開発等における総合的なソリューション提案力の強化（前工程

では JSR のフォトレジストに三井化学の三井ペリクル™等の周辺材料、後工程では JSR の厚膜レジストに三井化学のイクロステープ™等が加わる）
・更なる事業再編を含む業界再編への期待
など、我が国の半導体材料産業の国際競争力強化につながるシナジーが期待でき、かつ業界再編に貢献するものと判断し、三井化学に譲渡することとした。

■添付資料
・参考資料：「JSR における JIC キャピタルの貢献と半導体材料業界の展望」
・三井化学適時開示資料：「事業ポートフォリオの大幅な変革に向けた JSR 株式会社の株式譲渡契約締結及び当社普通株式に係る発行登録並びにベーシック&グリーン・マテリアルズ事業分社化の検討対象範囲の見直しに 関するお知らせ」
140120261108568386.pdf

■報道関係者からのお問い合わせ先

株式会社産業革新投資機構及び JIC キャピタル株式会社

広報担当　奥村（070-3960-3640）　浅田（080-8098-0445）

東京都港区虎ノ門 1-3-1　東京虎ノ門グローバルスクエア

株式会社産業革新投資機構 HP：https://www.j-ic.co.jp/jp/

JIC キャピタル株式会社 HP：https://www.jiccapital.co.jp/

プレスリリース参考資料

JSRにおけるJICキャピタルの貢献と半導体材料業界の展望

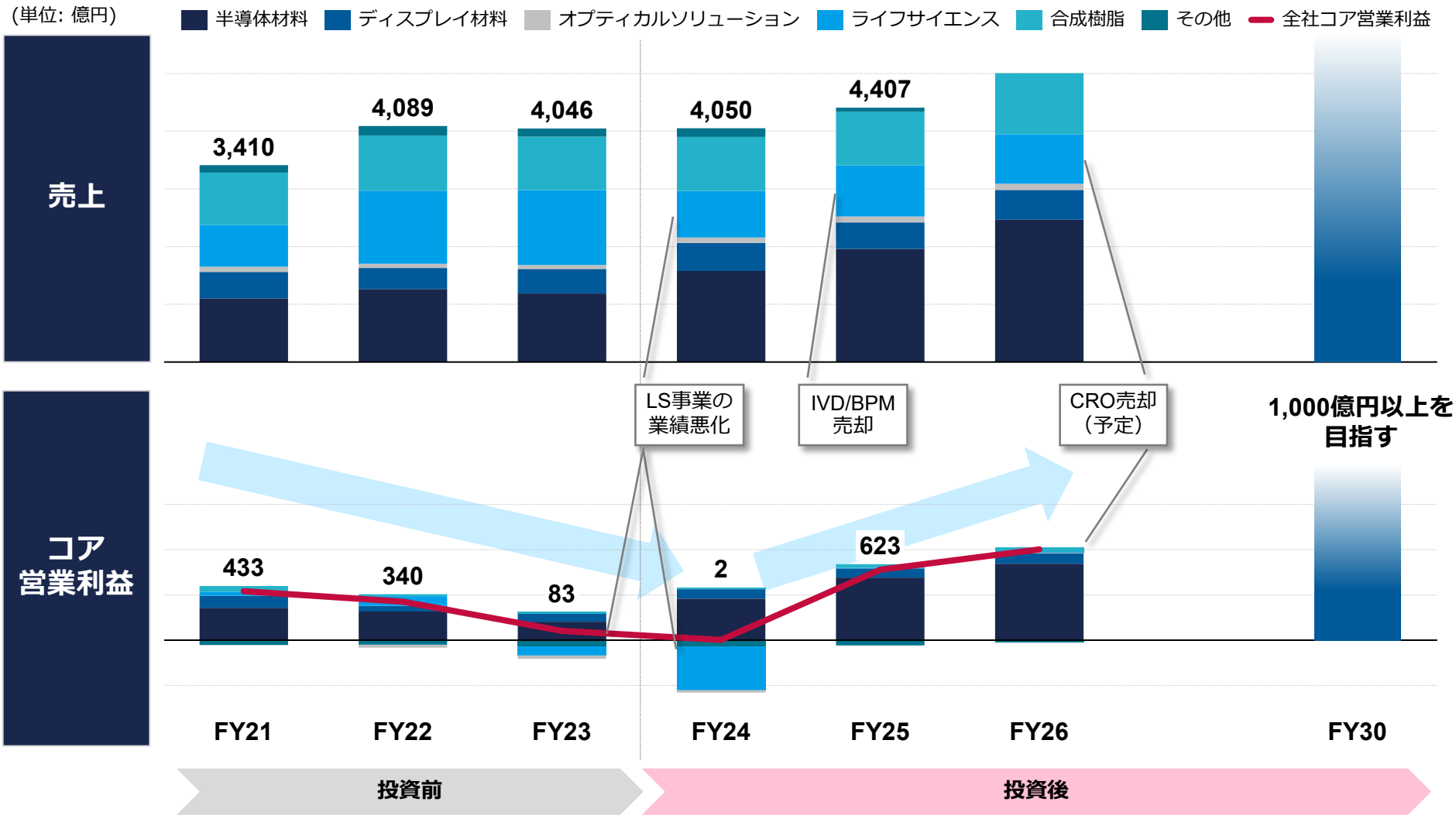
2026年11月9日

CAPITAL, LTD.

(C) JIC Capital. All Rights Reserved.

JSRの業績推移

2024年6月の非公開化後、ライフサイエンス事業の構造改革と収益性の改善を目指し、2024年後半より売却を含む戦略的オプションの検討を開始。その後半導体材料の好調により売上・利益が拡大し2025年度は過去最高を達成



(C) JIC Capital. All Rights Reserved.

注　IVD：診断薬、BPM：バイオプロセス材料、CRO：開発業務受託機関

JICCの支援実績：企業価値向上に向けた4つの取組み

非公開化後の2年超、JICCは4つの観点からJSRの企業価値向上をハンズオンで支援

① 事業ポートフォリオ改革	• **ライフサイエンス事業を非中核と位置付け**、ベストオーナーへの橋渡しを支援 • その他事業・資産と合わせて9件の売却を公表し、**1,200億円以上の負債を返済**
② 追加買収／成長投資	• **ヤマナカヒューテックの買収資金120億円の全額を、JICCが支援** • 韓国のMOR工場建設、台湾の合弁会社設立・平坦化プロセス研究拠点開設を支援
③ ガバナンス・コンプライアンス改革／インセンティブ設計	• 外部有識者の社外取締役への招聘、取締役会・経営会議等への参加 • 半導体業界に精通する**堀社長主導の経営体制への刷新**と、経営人材の外部採用による補強 • 内部管理体制を再構築し、コンプライアンスの徹底を推進 • 執行役員の評価・報酬体系の見直し、**国内全従業員[1)]へのストックオプション導入**
④ 収益改善	• 電子材料の在庫削減、ライフサイエンス事業のオペレーション改善・コスト削減 • 本社費・間接費等の削減を含む施策を実行し、**100億円超の利益改善を実現**

1）JSRおよび国内の100%子会社の全従業員

(C) JIC Capital. All Rights Reserved.

JICCの支援実績：①事業ポートフォリオ改革

2024年度下期よりライフサイエンス事業を非中核と位置付け、各事業のベストオーナー（売却先）への橋渡しを支援するとともに、その他事業・資産と合わせて**9件の売却を公表。1,200億円以上の負債を返済し、成長と財務健全化を両立**

公表時期	事業・資産	売却先	売却額[1)]
2024年11月	エマルジョン事業（ETEC）	日本触媒	
2025年4月	**体外診断薬（IVD）・同材料事業**	トクヤマ	**820億円**
2025年10月	**バイオプロセス材料（BPM）事業**	Merck	**約330億円**
2025年10月	Heartnote事業	オムロン ヘルスケア	
2025年10月	ディーメック（3Dプリンター）	ストラタシス・ジャパン	
2025年10月	四日市工場用地の一部	ENEOSマテリアル	
2025年11月	Crown Bioscience（CRO）	Adiconグループ	
2025年11月	J-LACCのエラストマー製品物流事業	ENEOSマテリアル	
2026年2月	電材ゴム事業	ENEOSマテリアル	

■ LS事業　■ その他事業・資産

(C) JIC Capital. All Rights Reserved.
1）売却が完了し、かつ開示可能な先のみ記載

JICCの支援実績：②追加買収／成長投資

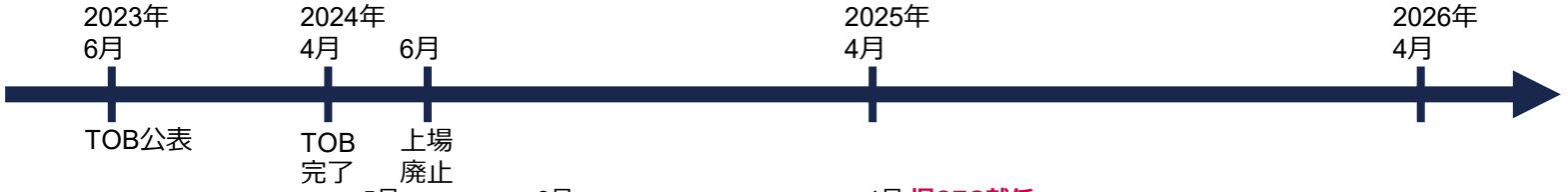
半導体材料の競争力強化に向け、追加買収と韓国・台湾での成長投資を支援。**ヤマナカヒューテックの買収資金120億円は、JICCが全額を増資により負担**

2024年5月	国内	**ヤマナカヒューテック（成膜材料）の買収を公表** **JICCが買収資金120億円の全額を増資により負担し、資金支援**
2024年8月	韓国	**最先端フォトレジスト（MOR）工場の建設を公表** 韓国でのMORプラント建設を通じて、先端材料の供給体制を強化
2026年4月	台湾	**先端電子材料製造の合弁会社を設立** 台湾における先端電子材料の製造基盤を拡充
2026年4月	台湾	**平坦化プロセス研究拠点を開設** CMP装置を導入し、平坦化プロセスの研究開発基盤を拡充

(C) JIC Capital. All Rights Reserved.

JICCの支援実績：③ガバナンス改革、④収益改善

経営体制・内部管理体制・インセンティブ制度を刷新。並行して収益改善に取り組み、**100億円超の利益改善を実現**



③ ガバナンス・コンプライアンス改革／インセンティブ設計



執行役員評価
- 外部アドバイザーによる執行役員のアセスメント実施

経営人材採用
- 堀副社長（後にCEO）、経営戦略本部長、KBI（CDMO事業）幹部

堀CEO体制でのガバナンス改革
- **2025年4月に就任した堀CEOの下で**、執行役員の削減・入れ替え、内部管理体制の再構築を実施



報酬体系変更、インセンティブ制度設計
- 執行役員報酬制度の見直し
- 2025年12月に**国内全従業員[1]を対象にしたストックオプション制度**を導入

④ 収益改善



100日プラン計画策定
- 収益改善余地を特定

100日プラン実行
- DS/LS/合成樹脂事業の収益改善施策の実行と本社費削減により、**100億円超の利益改善**を実現



LS事業収益改善
- コンサルティング会社と共に3年にわたりオペレーション改善を実行

堀CEOを中心としたLS事業支援
- CDMO事業に国内技術者を派遣し品質・生産性向上を支援
- 重要顧客との協議を日本側から支援

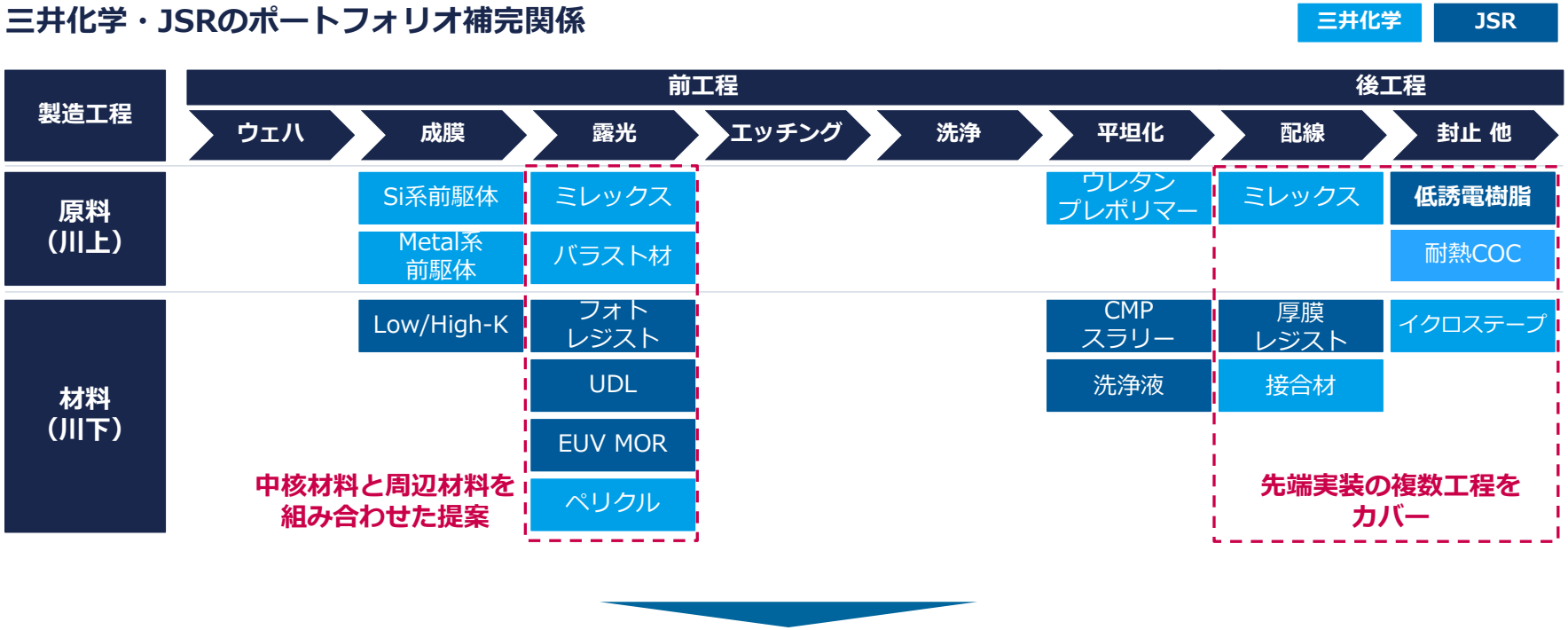
(C) JIC Capital. All Rights Reserved.

1）JSRおよび国内の100%子会社の全従業員

本件統合の産業政策上の意義

三井化学とJSRの統合を起点に、補完的な技術・事業基盤を結集し、さらなる再編を通じて日本の半導体材料産業の国際競争力強化を目指す

三井化学・JSRのポートフォリオ補完関係



三井化学とJSRの統合を起点に、国内同業他社とのさらなる再編・提携に期待

日本の技術・事業を結集し、グローバルに競争できる規模と事業領域へ

(C) JIC Capital. All Rights Reserved.

JSR堀社長によるJICCの評価



JSR株式会社
堀　哲朗　代表取締役・CEO・社長執行役員

Q. JICCの戦略的パートナーとしての貢献は？

（堀社長）：JICCの一番大きな貢献は、ガバナンス体制、コンプライアンス体制を変え、風通しが良くなったことです。社内のコミュニケーションも円滑になりました。私自身が動いて風穴を開けてきたつもりではありますが、JICCが株主として入っていなければ、ここまで急速に変化することはなかったと思います。

成長戦略においては、ライフサイエンスを非中核化する意思決定をスピーディーに進め、半導体及びディスプレイにフォーカスできる体制に変えることができました。その後AI関連の半導体が急成長したので、その波に乗れました。韓国での工場建設、台湾での合弁会社の設立などを通じて、JSRの業界における存在感を増すことができました。またIVD事業やBPM事業をはじめとするライフサイエンス事業の売却に関してはJICCのハンズオン支援の貢献は大きかったと思います。

そのほか、人材については、押し付けることなく信頼して、任せてくれた。なるべく社内の人を使いたいという意識があったので、それが良かったですね。

Q. LBOローンはJSRの経営にどのような影響をもたらしましたか。

（堀社長）：当社においては、赤字事業などのキャッシュ流出を止め、不要資産の売却などにつながりました。設備投資や事業売却の意思決定に際して、コベナンツ（財務制限条項）のプレッシャーはありましたが、株主や銀行の支援もあり、必要な設備投資や研究開発は全て実行できました。 LBOローンはM&Aで多く使われている手法であり、その功罪に言及するつもりはありません。

Q. 三井化学グループの一員になる受け止めは？JICCが目指した業界再編につながるとお考えですか？

（堀社長）：半導体材料のサプライチェーンを見ると、半導体業界の再編とは、プロダクト・ポートフォリオを増やしていくことだと感じています。強い材料メーカーというのは、ポートフォリオを多く持っているということだと思います。
今回、JSRが三井化学のグループに加わることで、ポートフォリオが拡充しますので、その意味で業界再編にJICCは貢献したと言えるのではないでしょうか。まだ緒に就いたばかりですが、三井化学の中核として我々が三井化学を引っ張っていきたいと思います。

現在JSRは設備（敷地）や人員が不足しています。三井化学には、優秀な方もたくさんおられるでしょうから、両社のリソースを組み合わせることでシナジーを発揮できるという点にも期待しています。

(C) JIC Capital. All Rights Reserved.